Credit Pricing Corporation

Japanese Corporate
Multiple Valuation Data
Report 2023
自動車部品製造業
(2023年5月末版)

株式会社 クレジット・プライシング・コーポレーション

〒104-0044 東京都中央区明石町8-1 聖路加タワー 28階

TEL: 03-3524-7220 FAX: 03-3524-7221

本レポートに記載されている情報は信頼できる情報源から入手していますが、その正確性や完全性が保証されているものではありません。当社および当社へのデータの供給者は、購読者やその他の者が本レポートのデータを利用して得た結果について明示・黙示を問わず一切保証するものではなく、また明示・黙示を問わず商品性ならびに特定目的、使用に対する適合性を保証するものではありません。データの正確性および完全性は保証されません。当社および当社へのデータの提供者は、理由の如何にかかわらず、データやその配信に関しての責任を負いません。当社及び当社へのデータ提供者は、いかなる場合であっても、逸失利益も含めて間接損害、特別損害あるいは結果損害のいづれについても責任を負いません。本レポートに含まれるデータは、当社および当社へのデータ提供者が所有するため、購読者は内部的利用に限って利用することができます。購読者によるデータの再頒布は、同一グループ内であっても法人格が異なる場合は、固く禁止します。当資料は投資助言ではなく、情報提供のみを目的とするものです。

Copyright ©2017 Credit Pricing Corporation, Ltd. 著作権は当社に帰属します。当社の書面による許可なしに、複写、録音、録画を含めて筆写、電子的方法、機械的方法、情報記憶並びに回復装置などの手段の如何を問わずいかなる形態、媒体によっても、このレポートの内容を複製、利用(転載、引用を含みます。以下、同じ)することを禁じます。・当レポートの利用の許可を得るためには、株式会社 クレジット・プライシング・コーポレーション (〒104-0044 東京都中央区明石町8-1 聖路加タワー 28F TEL: 03-3524-7220 FAX: 03-3524-7221) 宛てにお問い合わせください。利用されるデータ、内容、利用方法をご教示くださると共に、本レポートのデータを利用して作成した図表、数値表、数値のコピーをお送りください。1件の依頼に付き18,000円(税抜き)以上の料金がご利用方法の内容によって、追加発生します。

日本企業の業種別企業価値評価倍率および株価評価倍率

はじめに

本レポートは、日本企業の株式価値評価を評価倍率法(マルチプル法)で行うために必要となる以下データ・セット を直近時上場企業の株価および決算データの集計、分析結果に基づいて、対象業種毎に月次更新して提供します。

直近時上場企業の株式価値に対する高い説明力を有するデータ提供を行うために、各評価倍率の算出にあたって、 各社の業績予想値を使用するとともに、適用する評価倍率の最適なウェイト(重み付け)を提供するのが特長です。

<提供する情報>

- ■対象業種(詳細区分、中区分、大区分)および選択類似企業の主要な企業価値評価倍率および株価評価倍率
- ■対象業種および選択類似企業の株式価値評価を各企業価値評価倍率および株価評価倍率から推計するに あたっての最適な加重ウェイト情報
- ■上記の企業価値評価倍率および株価評価倍率、最適加重ウェイトの妥当性を判断するためのサンプル数、 株式価値に対する説明力(決定係数)、代表的上場企業の数値例等の基礎情報

計測方法

データソース

データ生成に使用する上場企業の決算実績データ、株式時価総額データは、(株)東洋経済新報社による提供 データを使用しています。業績予想データは会社発表予想を弊社独自予想で補完したものを使用しています。

業種構成企業

直近時上場企業のうち、過去18ヶ月以上株価データの使用が可能な先としています。 金融および金融関連企業(銀行業、証券業、保険業)は対象業種から除外されています。

企業価値評価倍率

企業価値評価を行うための代表的な倍率指標として、以下の3指標を取り上げています。

 売上倍率
 企業価値/予想売上

 営業利益倍率
 企業価値/予想営業利益

 EBITDA倍率
 企業価値/予想EBITDA

企業価値=株式時価総額+有利子負債-現預金·短期保有有価証券

※株式時価総額=最終週末の株式時価総額

※有利子負債=長短借入+社債+手形割引残高

予想売上=当期予想売上を使用。

※予想営業利益、予想EBITDAについても同様。但し、減価償却費は最近決算期の実績値を使用。

株価評価倍率

株式価値評価を行うための代表的な倍率指標として、以下の2指標を取り上げています。

純資産倍率 (PBR) 株式時価総額/予想株主資本 株価収益率 (PER) 株式時価総額/予想税引後当期利益

予想株主資本=(純資産-少数株主持分)+当期予想税後当期利益-直近実績賞与・配当

く備考:計算条件>

■欠損値処理

各評価指標に係るマルチプルの算出式定義は、解説「マルチプル法とマルチプルとは」に記載のとおりですが、 業種中央値を生成するにあたり、攪乱要因となる個社のマルチプルは、欠損値扱いとして業種別中央値の計算対象 から除外しています。

 売上倍率
 予想売上 1億円以下、企業価値が 0 以下

 営業利益倍率
 予想営業利益 1億円以下、企業価値が 0 以下

 EBITDA倍率
 予想EBITDA 1億円以下、企業価値が 0 以下

 純資産倍率(PBR)
 予想株主資本 1億円以下

 株価収益率(PER)
 予想税引後当期利益1億円以下

注1)評価指標の水準に基づく欠損値処理

企業価値を分子とする倍率指標(売上倍率、営業利益倍率、EBITDA倍率)の場合、分母がゼロに近づくにつれて、 倍率は無限大になり、攪乱要因となるため、分子となる指標が1億円以下の場合、欠損値扱いととする。

注2)企業価値の水準に基づく欠損値処理

企業価値がマイナスとなる場合(例えば、現預金と短期保有有価証券の合計が株式時価総額より大きい場合等)は、 売上、営業利益、EBITDAに係る倍率指標は株価形成に影響を与えていないものとみなし、同指標に係る倍率は 欠損値扱いとする。一方、株価収益率(PER)と純資産倍率(PBR)は資産の含み益や将来性を反映する指標として、 算出を行っている。

■上下限値の設定

算出された個別企業のマルチプルは、業種中央値を生成するにあたり、攪乱要因となる異常値を排除するために、 以下の上下限値が設定されています。

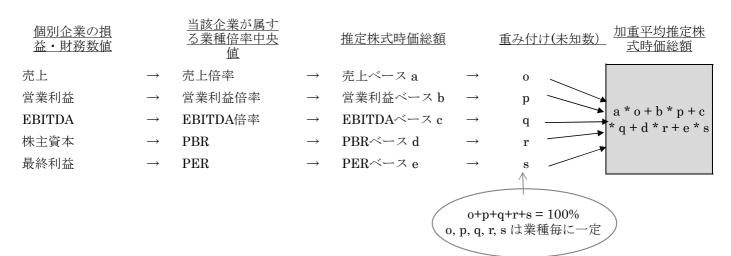
なお、前項で設定された欠損値に対しては、上下限値の設定は行われません。

評価倍率上限値	各倍率指標の全業種95パーセンタイル点
評価倍率下限値	各倍率指標の全業種5パーセンタイル点

評価倍率の最適加重ウェイト

業種毎のマルチプル指標の重み付けは、直近時株式市場における株式時価総額を最も良く説明できる加重ウェイト (重み付け)を以下の方法に基づいた最適化計算を行って求めています。

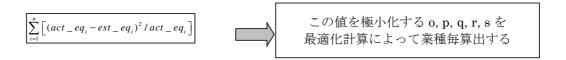
各業種単位で、重み付けに従った加重平均推定株式時価総額が実績の株式時価総額と最も適合する重み付けを合計が100%となる制約条件の下で、数値計算を行って算出しています。



業種内の企業数: n

企業番号: i

i番目の企業の実際の株式時価総額: act_eq i i番目の企業の過重平均推定株価総額: est_eq i



株式価値の推計方法

対象企業の決算情報と本レポートの提供データにより、以下式に基づいて株式価値の推計を行うことができます。 以下の株式時価総額推計式における下線部分データが、提供レポートにおいて提供されます。

<株価総額推計式>

推計株価総額 =

 + (予想売上 × 売上倍率 - ネット有利子負債)
 × 重み付け1

 + (予想営業利益 × 営業利益倍率 - ネット有利子負債)
 × 重み付け2

 + (予想EBITDA × EBITDA倍率 - ネット有利子負債)
 × 重み付け3

 + 予想株主資本 × PBR
 × 重み付け4

+ 予想当期利益 \times <u>PER</u> \times <u>重み付け 5</u>

重み付け1:業種の売上率倍率中央値に基づく推定株価総額に対する重み重み付け2:業種の営業利益率倍率中央値に基づく推定株価総額に対する重み重み付け3:業種のEBITDA倍率中央値に基づく推定株価総額に対する重み

重み付け4:業種のPBR中央値に基づく推定株価総額に対する重み 重み付け5:業種のPER倍率中央値に基づく推定株価総額に対する重み

(注) ネット有利子負債= 有利子負債- (現預金+短期保有有価証券) 重み付け $1 \sim 5$ の合計は100%

株価総額の計算例

仮想企業の設定

仮想企業(非上中小企業のイメージ)を想定して、株価総額の算出を行います。 仮想企業の想定業種におけるマルチブルおよび重み付けは、次表のように想定しています。

く仮想企業の財務数値>

損益計算書	売上	1,500 百万円	
	営業利益	200 百万円	
	減価償却費	50 百万円	
	EBITDA	250 百万円	営業利益+減価償却費
	税引後当期利益	100 百万円	
貸借対照表	ネット有利子負債	600 百万円	長短借入金+手形割引残高-現預金-短期保有有価証券
	株主資本	900 百万円	純資産-少数株主持分

※損益および株主資本は入手可能であれば、1年後の予想値を使用する。

仮想企業の株式価値推計

該当業種の各評価倍率に基づく株式価値推計値に該当業種の最適加重ウェイトを乗じ、株式価値が推計されます。 以下の推計例では、各評価倍率および最適加重ウェイトは、自動車部品製造業(2023年5月末日)を使用しています。

更に、算出された株式価値を発行済株式数で除することで、株価の算出も行えます。

<各評価倍率に基づく株式価値の推計>

企業価値評価	売上倍率	売上1500百万円×売上倍率0.3=企業価値450百万円
		企業価値450百万円ーネット有利子負債600百万円=株式価値0百万円
	営業利益倍率	営業利益200百万円×営業利益倍率9=企業価値1800百万円
		企業価値1800百万円ーネット有利子負債600百万円=株式価値1200百万円
	EBITDA倍率	EBITDA250百万円×EBITDA倍率3.7=企業価値925百万円
		企業価値925百万円ーネット有利子負債600百万円=株式価値325百万円
株価評価	PBR	純資産900百万円×PBR(純資産倍率)0.5=株式価値450百万円
	PER	当期利益100百万円×PBR(純資産倍率)13.1=株式価値1310百万円

<各株式価値推計の加重平均値>

企業価値評価	売上倍率	株式価値0百万円×最適加重ウェイト0=0百万円	1
	営業利益倍率	株式価値1200百万円×最適加重ウェイト0=0百万円	2
	EBITDA倍率	株式価値325百万円×最適加重ウェイト0.2=65百万円	3
株価評価	PBR	株式価値450百万円×最適加重ウェイト0.25=112.5百万円	4
	PER	株式価値1310百万円×最適加重ウェイト0.55=720.5百万円	(5)
加重平均值	(1)+2+3+4+5)	株式価値898百万円	

掌種区分一階表(1)

	<u>}一覧表(1</u>)			
大業種	#	中業種		小業種	
1	製造業	101	水産・農林業	10101	水産・農林業
1	製造業製造業	102 104	<u>鉱業</u> 食料品製造業	10201 10401	鉱業 砂糖製造業
1	製造業	104	食料品製造業	10401	製粉業
1	製造業	104	食料品製造業	10403	製油業
1	製造業	104	食料品製造業	10404	酒類・飲料製造業
1	製造業	104	食料品製造業	10405	パン・菓子製造業
1	製造業	104	食料品製造業	10406	調味料製造業
1	製造業	104	食料品製造業	10407	乳製品製造業
1	製造業製造業	104 104	食料品製造業 食料品製造業	10408 10409	食肉加工品製造業加工・冷凍食品製造業
1	製造業	104	食料品製造業	10410	弁当・惣菜製造業
1	製造業	104	食料品製造業	10419	その他食料品製造業
1	製造業	105	繊維製品製造業	10501	合繊・紡績・ねん糸製造業
1	製造業	105	繊維製品製造業	10502	衣料品製造業
1	製造業製造業	105	繊維製品製造業	10509	その他繊維製品製造業 製紙業
1	製造業	106 106	パルプ・紙製造業 パルプ・紙製造業	10601 10602	(表表表) 紙製品製造業
1	製造業	107	化学製品製造業	10701	石油化学製品製造業
1	製造業	107	化学製品製造業	10702	プラスチックス製造業
1	製造業	107	化学製品製造業	10703	農薬・殺虫剤製造業
1	製造業	107	化学製品製造業	10704	塗料・インキ製造業
1	製造業	107	化学製品製造業	10705	油脂·界面活性剤製造業
1	製造業製造業	107	化学製品製造業	10706	化粧品・トイレタリー製品製造業 控料差別、方機英早制法要
1	製造業 製造業	107 107	化学製品製造業 化学製品製造業	10707 10708	接粘着剤·有機薬品製造業 感光材·写真薬製造業
1	製造業	107	化学製品製造業	10709	ソーダ・塩素・無機薬品製造業
1	製造業	107	化学製品製造業	10710	工業用ガス製造業
1	製造業	107	化学製品製造業	10711	肥料製造業
1	製造業	107	化学製品製造業	10719	その他化学品製造業
1	製造業	108	医薬品製造業	10801	医療用医薬品製造業
1	製造業製造業	108 109	医薬品製造業 石油・石炭製品製造業	10802 10901	大衆薬製造業 石油·石炭製品製造業
1	製造業	110	ゴム製品製造業	11001	ゴム製品製造業
1	製造業	111	ガラス・土石製品製造業	11101	ガラス製造業
1	製造業	111	ガラス・土石製品製造業	11102	セメント製造業
1	製造業	111	ガラス・土石製品製造業	11103	陶器・耐火物製造業
1	製造業	111	ガラス・土石製品製造業	11109	その他ガラス・土石製品製造業
1	製造業製造業	112	鉄鋼製造業 鉄鋼製造業	11201	鉄鋼・鋼材製造業 ステンレス製造業
1	製造業	112 112	<u> </u>	11202 11203	会議とは ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
1	製造業	112	鉄鋼製造業	11209	その他鉄鋼製品製造業
1	製造業	113	非鉄金属製造業	11301	精錬業
1	製造業	113	非鉄金属製造業	11302	電線・ケーブル製造業
1	製造業	113	非鉄金属製造業	11309	その他非鉄金属製品製造業
1	製造業	114	金属製品製造業	11401	橋梁·鉄骨・鉄塔製造業
1	製造業製造業	114 114	金属製品製造業 金属製品製造業	11402 11403	金属建材製造業 暖房·温水·空調機器製造業
1	製造業	114	金属製品製造業	11409	その他金属製品製造業
1	製造業	115	機械製造業	11501	重機械・ボイラ・原動機製造業
1	製造業	115	機械製造業	11502	農業機械製造業
1	製造業	115	機械製造業	11503	建設機械製造業
1	製造業	115	機械製造業	11504	工作機械製造業 プラステック加工機械製造業
1	製造業製造業	115 115	機械製造業機械製造業	11505 11506	プラステック加工機械製造業 ポンプ・タンク製造業
1	製造業	115	機械製造業	11507	プラント製造業
1	製造業	115	機械製造業	11508	金属加工機械製造業
1	製造業	115	機械製造業	11509	荷役運搬機械製造業
1	製造業	115	機械製造業	11510	娯楽機器製造業
1	製造業製造業	115	機械製造業	11511	冷凍・空調機器製造業 その他機械製造業
1	製造業 製造業	115 115	機械製造業機械製造業	11518 11519	その他機械部品製造業
1	製造業	116	電気機器製造業	11601	重電・モーター製造業
1	製造業	116	電気機器製造業	11602	情報通信機器製造業
1	製造業	116	電気機器製造業	11603	OA機器製造業
1	製造業	116	電気機器製造業	11604	民生エレクトロニクス・AV製造業
1	製造業	116	電気機器製造業	11605	制御・計測・医療機器製造業
1	製造業製造業	116 116	電気機器製造業 電気機器製造業	11606 11607	半導体製造装置製造業 電子部品製造業
1	製造業	116	電気機器製造業 電気機器製造業	11607	電子部
1	製造業	117	輸送用機器製造業	11701	自動車製造業
1	製造業	117	輸送用機器製造業	11702	自動車部品製造業
1	製造業	117	輸送用機器製造業	11703	造船・船舶部品製造業
1	製造業	117	輸送用機器製造業	11709	特装車・その他輸送用機器製造業
1	製造業	118	特密機器製造業	11801	カメラ・レンズ・その他光学機器製造業
1	製造業製造業	118 118	精密機器製造業 精密機器製造業	11802 11809	計測器・分析器・試験機製造業 その他精密機器製造業
1	水坦木	110	市山及田水足木	11000	こっ 四市田

掌種区分一階表(2)

大業種	4.15.7) 中業種		小業種	Z-B-DW
1	製造業	119	その他製品製造業	11901	印刷業
1	製造業	119	その他製品製造業	11902	金属、電機以外の建材・住設機器製造業
1	製造業	119	その他製品製造業	11903	家具・インテリア製造業
11	製造業	119	その他製品製造業	11904	スポーツ用品・娯楽・玩具製造業
1	製造業	119	その他製品製造業	11905	事務用品製造業
1	製造業	119	その他製品製造業	11909	その他製品製造業
2	建設業	203	建設業	20301	総合建設業
2	建設業	203	建設業	20302	土木・道路・橋梁工事業
2	建設業	203	建設業	20303	電気通信工事業
2	建設業建設業	203 203	建設業 建設業	20304 20305	空調給排水工事業 プラント工事業
2	建設業	203	建設業	20306	・ クノントエ争来
2	建設業	203	建設業	20309	その他建設業
3	卸売業	326	卸売業	32601	総合卸売業
3	卸売業	326	卸売業	32602	食品卸売業
3	卸売業	326	卸売業	32603	繊維卸売業
3	卸売業	326	卸売業	32604	紙パルプ卸売業
3	卸売業	326	卸売業	32605	化学卸売業
3	卸売業	326	卸売業	32606	医薬品・トイレタリー卸売業
3	卸売業	326	卸売業	32607	燃料卸売業
3	卸売業	326	卸売業	32608	金属卸売業
3	卸売業	326	卸売業	32609	機械卸売業
3	卸売業	326	卸売業	32610	電気機器・部品卸売業
3	卸売業	326	卸売業	32611	建材·住設機器卸売業
3	卸売業	326	卸売業	32612	自動車部品・用品卸売業
3	卸売業	326	卸売業	32613	スポーツ用品・娯楽・玩具卸売業
3	卸売業	326	卸売業	32614	書籍・ソフトウエア卸売業
3	卸売業	326	卸売業	32619	その他卸売業
4	小売業	427	小売業	42701	百貨店
4	小売業	427	小売業	42702	スーパー
4	小売業	427	小売業	42703	食料品店
4	小売業	427	小売業	42704	コンビニエンスストア
4	小売業	427	小売業	42705	衣料店
4	小売業	427	小売業	42706	自動車販売店
4	小売業	427	小売業	42707	家電量販店
4	小売業	427	小売業	42708	ホームセンター
4	小売業	427	小売業	42709	ドラッグストア
4	小売業	427	小売業	42710	飲食店
4	小売業 小売業	$\frac{427}{427}$	小売業 小売業	$\frac{42711}{42712}$	書籍・ソフトウェア・文具小売業 通販・無店舗販売
4 4	小元来 小売業	427	小元来 小売業	42712	- 世級・無店舗販允 その他小売業
5	サービス業	520	電気・ガス業	52001	電力業
5	サービス業	520	電気・ガス業	52001	都市ガス業
5	サービス業	521	- 电ス・ルハ来 - 陸運業	52101	鉄道業
5	サービス業	521	陸運業	52101	バス・タクシー業
5	サービス業	521	陸運業	52103	トラック輸送業
5	サービス業	522	海運業	52201	海運業
5	サービス業	523	空運業	52301	空運業
5	サービス業	524	倉庫・運輸関連業	52401	倉庫業
5	サービス業	524	倉庫・運輸関連業	52402	港湾運送業
5	サービス業	524	倉庫・運輸関連業	52409	その他運輸業
5	サービス業	525	情報・通信業	52501	通信サービス業
5	サービス業	525	情報・通信業	52502	情報サービス業
5	サービス業	525	情報・通信業	52503	パッケージソフト業
5	サービス業	525	情報・通信業	52504	出版業
5	サービス業	525	情報・通信業	52505	AVコンテンツ制作業
5	サービス業	525	情報・通信業	52506	ゲーム作成・販売業
5	サービス業	525	情報・通信業	52507	放送業
5	サービス業	531	その他金融業	53101	リース業
5	サービス業	531	その他金融業	53102	信販業
5	サービス業	531	その他金融業	53103	事業者金融業
5	サービス業	531	その他金融業	53104	消費者金融業
5	サービス業	531	その他金融業	53105	ベンチャー・企業投融資業
<u> 5</u>	サービス業	531	その他金融業	53106	商品先物・投資顧問業
5	サービス業	531	その他金融業	53107	その他金融関連サービス業
5	サービス業	532	不動産業	53201	総合・分譲不動産業
5	サービス業	532	不動産業	53202	賃貸不動産業
5	サービス業	532	不動産業	53203	不動産仲介・管理・コンサルティング業
5	サービス業	533	その他サービス業	53301	土木建築サービス業
5	サービス業	533	その他サービス業	53302	不動産・設備・機械サービス業
5	サービス業	533	その他サービス業	53303	宿泊業 相等性型数
5	サービス業	533	その他サービス業	53304	娯楽施設業
5	サービス業	533	その他サービス業	53306	広告業 物 日 佳代業
5	サービス業	533	その他サービス業	53307	物品賃貸業
5	サービス業	533	その他サービス業	53308	学習塾・予備校
5	サービス業	533	その他サービス業	53309	人材派遣・業務アウトソース業
				 E9910 	その他生活関連サービス業
5 5	サービス業 サービス業	533 533	その他サービス業 その他サービス業	53318 53319	その他事業者向けサービス業

業種別企業価値評価倍率および株価評価倍率

(2023年5月末版)

データ時点

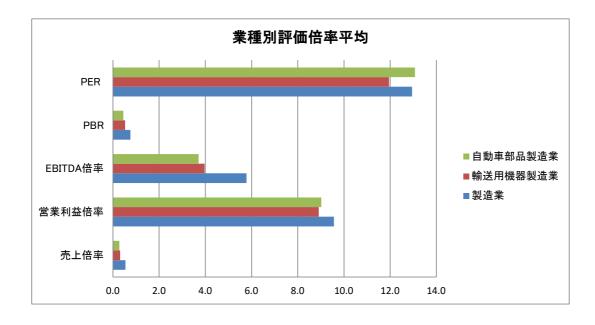
基準日	2023年5月 末日
-----	-------------------

对象業種

業種区分	業種名	集計対象社数
大業種	製造業	1,463 社
中業種	輸送用機器製造業	103 社
小業種	自動車部品製造業	80 社

◆業種別企業価値評価倍率および株価評価倍率

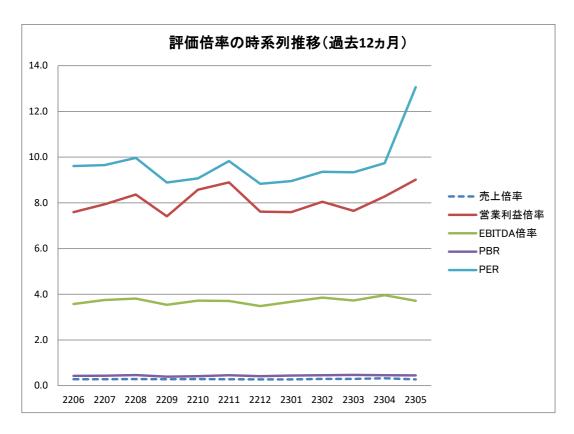
企業価値評価倍率 株価評価倍率 業種区分 業種名 売上倍率 営業利益倍率 EBITDA倍率 PBR PER 大業種 製造業 0.59.6 5.8 0.8 12.9 輸送用機器製造業 中業種 0.3 8.9 4.0 0.511.9 小業種 自動車部品製造業 3.7 0.3 9.0 0.5 13.1



<参考 :自動車部品製造業 業種別評価倍率の推移>

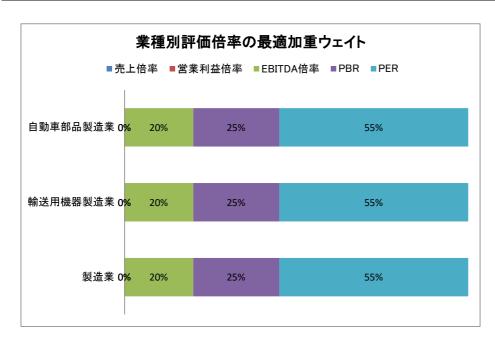
※企業価値評価に用いる評価倍率の時系列変化を確認するための参考値

評価データ			企	業価値評価倍	率	株価評価倍率	
			売上倍率	営業利益倍率	EBITDA倍率	PBR	PER
月次推移	2022年6月	末日	0.3	7.6	3.6	0.4	9.6
	2022年7月	末日	0.3	7.9	3.7	0.4	9.7
	2022年8月	末日	0.3	8.4	3.8	0.5	10.0
	2022年9月	末日	0.3	7.4	3.5	0.4	8.9
	2022年10月	末日	0.3	8.6	3.7	0.4	9.1
	2022年11月	末日	0.3	8.9	3.7	0.5	9.8
	2022年12月	末日	0.3	7.6	3.5	0.4	8.8
	2023年1月	末日	0.3	7.6	3.7	0.4	9.0
	2023年2月	末日	0.3	8.1	3.9	0.5	9.4
	2023年3月	末日	0.3	7.6	3.7	0.5	9.3
	2023年4月	末日	0.3	8.3	4.0	0.5	9.7
	2023年5月	末日	0.3	9.0	3.7	0.5	13.1
時系列水準	平均		0.3	8.1	3.7	0.4	9.7
	最大		0.3	9.0	4.0	0.5	13.1
	最少		0.3	7.4	3.5	0.4	8.8
	標準偏差	·	0.0	0.5	0.1	0.0	1.1
	月次推移	月次推移 2022年6月 2022年7月 2022年8月 2022年9月 2022年10月 2022年11月 2022年12月 2023年1月 2023年2月 2023年4月 2023年4月 2023年5月 時系列水準 平均 最大 最少	評価データ 月次推移 2022年6月 末日 2022年7月 末日 2022年8月 末日 2022年9月 末日 2022年10月 末日 2022年11月 末日 2023年1月 末日 2023年1月 末日 2023年2月 末日 2023年3月 末日 2023年4月 末日 2023年5月 末日 平均 最大 最少	評価データ企 売上倍率月次推移2022年6月 末日 2022年7月 末日 2022年8月 末日 2022年9月 末日 2022年10月 末日 2022年10月 末日 2022年11月 末日 2022年12月 末日 2023年1月 末日 2023年2月 末日 2023年2月 末日 2023年3月 末日 2023年4月 末日 2023年4月 末日 2023年5月 末日 203 203 4月 末日 203 203 4月 末日 203 203年5月 末日 203 4日 203 203 4日 203 203 4日 203 203 4日 203 203 4日 203 203 203 203 203 	評価データ企業価値評価倍 売上倍率企業価値評価倍 売上倍率営業利益倍率月次推移2022年6月 末日 2022年7月 末日 	評価データ 企業価値評価倍率 売上倍率 営業利益倍率 EBITDA倍率 月次推移 2022年6月末日 0.3 7.6 3.6 2022年7月末日 0.3 7.9 3.7 2022年8月末日 0.3 8.4 3.8 2022年9月末日 0.3 7.4 3.5 2022年10月末日 0.3 8.6 3.7 2022年11月末日 0.3 8.9 3.7 2023年1月末日 0.3 7.6 3.7 2023年2月末日 0.3 8.1 3.9 2023年3月末日 0.3 8.3 4.0 2023年4月末日 0.3 8.3 4.0 2023年5月末日 0.3 8.1 3.7 時系列水準 平均 0.3 8.1 3.7 最大 0.3 9.0 4.0 最少 0.3 7.4 3.5	評価データ 企業価値評価倍率 株価評価



◆業種別評価倍率の最適加重ウェイト(重み付け)

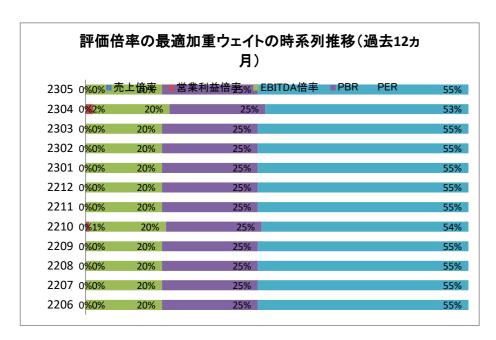
業種区分	業種名	企	:業価値評価倍	株価評価倍率		
		売上倍率	営業利益倍率	EBITDA倍率	PBR	PER
大業種	製造業	0%	0%	20%	25%	55%
中業種	輸送用機器製造業	0%	0%	20%	25%	55%
小業種	自動車部品製造業	0%	0%	20%	25%	55%



<参考:自動車部品製造業 業種別重み付けの推移>

※企業価値評価に用いる評価指標の重み付け(最適加重ウェイト)の時系列変化を確認するための参考値

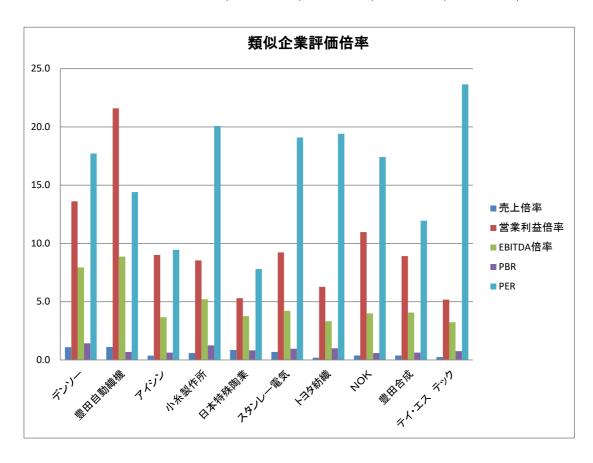
評価データ			企業	価値評価倍率	株価評価倍率重み		
			売上倍率	営業利益倍率	EBITDA倍率	PBR	PER
月次推移	2022年6月	末日	0%	0%	20%	25%	55%
	2022年7月	末日	0%	0%	20%	25%	55%
	2022年8月	末日	0%	0%	20%	25%	55%
	2022年9月	末日	0%	0%	20%	25%	55%
	2022年10月	末日	0%	1%	20%	25%	54%
	2022年11月	末日	0%	0%	20%	25%	55%
	2022年12月	末日	0%	0%	20%	25%	55%
	2023年1月	末日	0%	0%	20%	25%	55%
	2023年2月	末日	0%	0%	20%	25%	55%
	2023年3月	末日	0%	0%	20%	25%	55%
	2023年4月	末日	0%	2%	20%	25%	53%
	2023年5月	末日	0%	0%	20%	25%	55%
時系列水準	平均		0%	0%	20%	25%	55%
	最大		0%	2%	20%	25%	55%
	最少		0%	0%	20%	25%	53%
	標準偏差		0%	1%	0%	0%	1%



◆選択類似企業の企業価値評価倍率および株価評価倍率

各社上段が評価倍率、下段が重み付け(最適加重ウェイト)

証券CD	企業名	企	:業価値評価倍	株価評価倍率		
	(小業種)	売上倍率	営業利益倍率	EBITDA倍率	PBR	PER
6902	デンソー	1.1	13.6	7.9	1.4	17.7
	(自動車部品製造業)	0%	0%	20%	25%	55%
6201	豊田自動織機	1.1	21.6	8.9	0.7	14.4
	(自動車部品製造業)	0%	0%	20%	25%	55%
7259	アイシン	0.4	9.0	3.7	0.6	9.5
	(自動車部品製造業)	0%	0%	20%	25%	55%
7276	小糸製作所	0.6	8.5	5.2	1.3	20.1
	(自動車部品製造業)	0%	0%	20%	25%	55%
5334	日本特殊陶業	0.9	5.3	3.8	0.8	7.8
	(自動車部品製造業)	0%	0%	20%	25%	55%
6923	スタンレー電気	0.7	9.2	4.2	1.0	19.1
	(自動車部品製造業)	0%	0%	20%	25%	55%
3116	トヨタ紡織	0.2	6.3	3.3	1.0	19.4
	(自動車部品製造業)	0%	0%	20%	25%	55%
7240	NOK	0.4	11.0	4.0	0.6	17.4
	(自動車部品製造業)	0%	0%	20%	25%	55%
7282	豊田合成	0.4	8.9	4.1	0.6	11.9
	(自動車部品製造業)	0%	0%	20%	25%	55%
7313	テイ・エス テック	0.3	5.2	3.2	0.8	23.7
	(自動車部品製造業)	0%	0%	20%	25%	55%
類似業種平均	評価倍率	0.6	9.9	4.8	0.9	16.1
	重み付け	0.0%	0.0%	20.0%	25.0%	55.0%



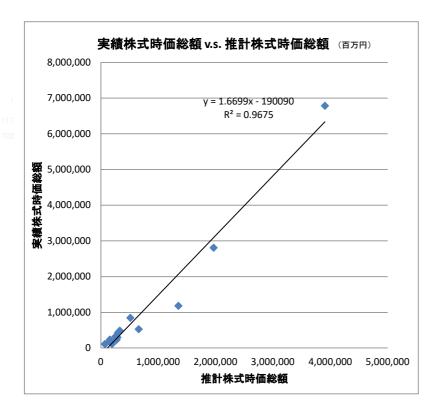
◆業種別評価倍率と最適加重ウェイトに基づく株式価値推計結果の検証

※業種別評価倍率と最適加重ウェイトを用いて株式時価総額の推計を行った場合の当てはまり具合い (実績株式時価総額と推定株式時価総額の決定係数)を検証

詳細業種	自動車部品製造業	0.97
中業種	輸送用機器製造業	0.98
大業種	製造業	0.83
業種区分	業種名	決定係数

<自動車部品製造業における株式時価総額上位15社の実績・推計比較)>

※参考として、時価総額上位企業(最大15社掲載)における実績・推計株式時価総額の分布状況を掲載 該当企業における実績株式時価総額と推定株式時価総額の決定係数 0.97



証券コード	企業名
6902	デンソー
6201	豊田自動織機
7259	アイシン
7276	小糸製作所
5334	日本特殊陶業
6923	スタンレー電気
3116	トヨタ紡織
7240	NOK
7282	豊田合成
7313	テイ・エス テック
5991	ニッパツ
6995	東海理化
7242	カヤバ
7220	武蔵精密工業
7222	日産車体